

川総計審発第 号
令和 7 年 月 日

川越市長 森 田 初 恵 様

川 越 市 総 合 計 画 審 議 会
会 長 横 田 等

第五次川越市総合計画について（答申）

令和 6 年 1 1 月 2 1 日付け川政発第 1 3 4 号をもって諮問のあった標記の件につきましては、下記のとおり答申します。

記

当審議会は、10 回にわたり開催し、「第五次川越市総合計画（素案）」について、審議を重ねてまいりました。

その結果、別添「第五次川越市総合計画（案）」は、おおむね妥当であると判断いたします。

なお、第五次川越市総合計画の推進に当たっては、次の意見に留意されますよう要望いたします。

- 1 こども・若者、子育て支援と学校教育は、対象者や課題が重なるとともに関連性も深いことから、関係部局の連携を緊密にして、こども・若者の視点に立ったきめ細かな取組を進めていただきたい。
- 2 生涯学習活動を活性化するため、新たな講座や事業の実施などに努めていただきたい。文化・スポーツ活動においては、市民が活動しやすい環境づくりに努めていただきたい。また、部活動の地域展開についても、文化・スポーツ活動の活性化につなげられるよう進めていただきたい。

- 3 交通ネットワークに関する施策は、市民にとって「重要度」が高い一方で「満足度」が低い状況にあることを踏まえ、道路交通環境の整備や公共交通の利便性向上などにより、都心核、地域核及び各拠点間の連携や、他都市との広域的な連携を着実に進めながら、コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを進めていただきたい。
- 4 企業誘致に当たっては、交通アクセスの優位性を踏まえ、川越市としてのアピールポイントを明確にしながら、積極的に取り組んでいただきたい。また、情報交換等を通じて企業のニーズを的確に把握し、市内企業が市外に流出しないよう取り組んでいただきたい。
- 5 地球温暖化などの環境問題への対策を推進するに当たり、市民、事業者、民間団体など、誰もが積極的に取り組むことができるよう、日常生活等において身近で効果的な取組がより一層広がる工夫をしながら啓発活動を進めていただきたい。
- 6 外国籍市民が増加する中で、地域コミュニティづくりはもちろん、子育てや教育、防災など様々な分野においても、施策を進めるに当たって多文化共生の視点を意識して取組を進めていただきたい。
- 7 大規模災害の発生に備え、着実な減災対策を進めるとともに、災害発生時に、支援が必要な方への計画や対策に向けて十分な準備を講じていただきたい。また、新たな感染症の発生に備え、新型コロナウイルス感染症の教訓を踏まえた体制強化に取り組んでいただきたい。

8 地域の関係性が希薄化する中で、若者等を含め、より多くの人が地域活動に参加できるような情報発信や環境整備に努め、地域活動の支援にしっかりと取り組んでいただきたい。

9 予算や職員等限られた経営資源を有効に活用するために、デジタル技術の積極的な活用を進めるとともに、市民の生活に配慮しながら、適切に事務事業の見直しを行う仕組づくりに取り組むなど、より効果的・効率的な行財政運営を行っていただきたい。